

公開講演

大学教育の変容と大学入試

東京大学教育学部 天野 郁夫



入学者選抜の基本的性格と問題点

はじめに

大学入学者選抜は、大学にとって一つの戦略であり、いわば駆け引きであります。その基本的性格とそれがはらんでいる現在の問題点についてお話ししてみたいと思います。

大学入学者を選ぶということは、大学にとって進学希望者の中からそれぞれの大学に一番ふさわしい、望ましいと考えられる学生をひきつけ、選びだして入学させるための戦略あるいは駆け引きです。と同時にその戦略はいまや大学が存続し、発展するための重要な戦略のひとつにもなっている。最近、しばしばサバイバル・戦略という言葉が使われますが、大学入学者選抜が、それぞれの大学にとってそのサバイバル・戦略としての性格を強めているのではないかと、そしてそれがはらんでいる問題が多いのではないかとというのが、お話ししてみたいことです。

戦略とは

ご承知のように高等教育システムの大衆化が急速に進んでおります。大学だけでなく、短期大学もあれば高等専門学校もあり、これに専修学校が加わって、互いの機関間の競争

1936年 神奈川県に生れる 1958年 一橋大学経済学部卒業

1966年 東京大学大学院教育学研究科博士課程終了

1971年 名古屋大学助教授 1986年 東京大学教授

変革期の大学象 教育と選抜 大学一試験の時代 大学一変革の時代

日本の大学象を求めて 学歴の社会史 はか著書多数

が激しいわけですが、大学の間にも極めて激しい競争関係があります。

大学は現在約 530校ありますが、入学者選抜を考えますとそれぞれの学部が独自の選抜方法を持っている場合が多いわけで、それを勘定に入れますと1300位学部がありますから、そのユニットごとに競争が行なわれていることになります。

大学だけをとってみますと、受験生は実数で約70万人、そのうち50万人位が入学してくるわけです。たくさんある大学それぞれに性格が異なっているわけですが、それらがこの受験生を巡って、激しく競合していることになります。もちろんある大学にとって、他の大学全部が競争相手ということではなく、併願パターンという言葉で呼ばれていますが、それぞれの大学は一定範囲内の複数の大学と競合している。

受験生の方もある枠の中で大学や学部を選択するわけで、これも全体が競争相手というわけではありませんが、いずれにしても激しい競争があることはご承知のとおりです。

そこで、大学はそれぞれどのようにすれば望ましい学生を集め、入学させることができるか、知恵を働かせることになります。それが戦略ということなのです。

大学にとって望ましい学生とは何かというと、基本的には大学に入学して授業料を納め、

卒業まで在学できるだけの経済的な条件をもった学生ということになります。もちろんそれだけではなくて、例えば女子大学であれば女性でなくてははいけないし、またどの大学も第一志望で、浪人してでもぜひその大学に入りたい、そういう学生をできるだけたくさん集めたいと思っているわけです。

しかし、言うまでもなく一番重要なのは学力です。授業についていけるだけの学力を持った学生を集めてこなければ、教育の効果は上がらない。従って、どの大学でも学生の学力は高い方がいいということになります。高いほど教育が楽である。4年間で学業を全うして卒業していくでしょうから効率も高くなる。それだけではなくて、学力の高い学生は、いい職業につく可能性が高いわけですので、卒業後の就職状況もいい。大学の社会的な評価、威信も高くなる。そこで大学は、可能な限り学力の高い学生を集めようと努力することになります。

受験生の側も、望ましい大学を持っているわけですが、彼らはある大学をなぜ望ましいと考えるかといいますと、先ほどの裏返しになります。教育費はできるだけ安い方がいい。授業料が安くて、自宅から通学ができる範囲内にある大学の方が望ましいといった経済的な条件による制約を持っています。

学生にとって、当然大学の属性も重要で、施設設備はどうか、教育条件が良いか、校風や伝統はどうかといったことが、選択の条件にはいつてきます。

それと同時に、特に日本の学生にとって重要なのは、自分の学力との関係です。自分の学力の範囲内で、ベストの大学を目指す。ベストの大学というのは、多くの場合、偏差値のより高い大学であります。受験生は、多分自分の学力に見合った本命の大学の他に、高望み、滑り止めと言った大学を選んで、受験をしていく、そして合格した中から少しでも偏差値が高い大学を選び出す。

入学した大学の偏差値が高いというのは、別の言い方をすれば社会的な評価が高い大学

ということになるし、卒業後に約束された職業機会もそうした大学の方がいいと考えますから、そうした大学を目指すことになります。つまり、大学は一つには受験生との間で、様々な駆け引きをしている。それからもう一つ受験生を巡って他の大学とも様々な駆け引きをしている。それがストラテジーということの意味です。

入学者選抜方法とストラテジー

大学と大学との間の競争ないし駆け引き、学生と大学との間の駆け引き、この二つは、一つのプロセスの別の面を指していると見ていいでしょう。そしてそうしたなかで、入学者選抜の方法が、大学と大学の間、あるいは大学と学生との間の駆け引きの手段としてだんだんと重要な意味を持つようになってきたわけです。現在ではそれは非常に重要な意味を持つようになったといってもいい。

それはなぜかと言いますと、一つは大学がたくさんある他の大学と競争しながら生き延びるだけではなく、より一層の発展をはかっていくため、具体的にいいますとご承知のように、大学間には序列的な構造が存在しているわけですが、その中でより高い地位を獲得する、あるいは現在の地位を保っていく、そのための競争、ないし駆け引きであるわけですが、入学者選抜が、そのなかで重要な手段になってくる。

序列構造の問題については、申し上げるまでもないと思いますが、そのなかで、上位にある大学ほど受験生にとって望ましい大学ととされる。ということは大学にとってみればそれだけ望ましい学生をたやすく確保できることを意味しています。そこでそれぞれの大学は、序列構造のなかを少しでも上にいこうと努力をするわけです。大学にとってその序列構造のもっとも目に見えやすい指標になっているのは、いわゆる偏差値です。偏差値は入学してくる学生の学力の代理指標といいましか、いちばん客観的なインデックスとみなされているものです。それが高い大学は、入

学競争が激しい。入学競争が激しいということは、より望ましいとみなされている。受験生から見てそういう大学であることの証明だというわけです。

他のストラテジー

高い学力をもった学生は、大学にとってより優れた資質をもった学生たちです。そうした学生たちを、大量に社会に送り出せば、卒業後の職業機会が良好ですから大学としての社会的な評価は更に高まる。優秀な教員もたくさん集まって来るでしょうし、研究に必要な資金も集まりやすい。教育研究条件が学生にとっても教師にとってもますますよくなるということになります。もちろん、より望ましい学生をより多く集めるためのストラテジーは、入学者選抜だけではありません。

一つには、授業料があります。授業料は安い方が学生にとって、大学を魅力的にするわけですが、しかしこの授業料には、一定の限度があります。大学が互いに激しく競争している場合には、授業料は高くなるよりも安くなる傾向があるのは当然です。例えば医学部のように非常に需要が高ければ多額の入学金や授業料をとっても学生が集まることになりますが、経済学や工学のように同じような分野の学部がたくさんある場合にはあまり大きな授業料格差があれば、高いより安い方に学生が集まるでしょう。もちろん安かろう悪かろうということもありますので、授業料を安くしたからといって、学生が集まるというわけではない。そこで日本の場合、授業料はだいたい学部によってある幅のなかにおさまっています。超一流の大学がきわだって高い授業料をとるアメリカの大学のような状態は日本では生じていません。

ということは大学にとって、授業料を操作することは、学生を引きつける条件、ストラテジーとしてあまり有効に働いていないことを意味しているわけです。

アメリカのスタンフォードやハーバード大学では、授業料の高さが大学の地位の高さの

インデックスにもなっていますが、日本の場合には、そういうことはない。慶応大学や早稲田大学の授業料がほかの私立大学よりもはるかに高いというような状態にはなってはいないわけです。

大学のもう一つのストラテジーは、大学としての個性です。属性といってもいいかと思いますが、これもいろいろあります。

一つは、校風とか伝統というものがあります。これは大学の序列と深い関係をもっていますが、同時にたやすく手にいれたり、変えたりすることができないものです。校風は、創設者の理念とか、大学が培ってきた長い伝統の上にたっているわけで、なかなかこれを変えたり手にいれたりすることはできない。ブランドといいますか暖簾といいますか、そうした独自の性格をこれはもっています。そこでどうしても歴史の古い、創設者の個性の強い大学が優位にたつことになるわけで、これをストラテジーとして使うことはすべての大学にできるわけではない。

施設設備も最近では、重要なストラテジーのなかにはいつてきています。これをよくすることは、資金があればどの大学でもできるわけですから、最近の特に私立大学はキャンパスのレイアウトに工夫を凝らすとか、建物を美しくすることで学生を引きつける努力をしています。

教育学習条件も、最近はだんだん新しいストラテジーの中に入ってきました。私立大学のなかには、入学者全員にコンピュータ教育を施します、少人数教育を特徴とします、外国の分校で何ヵ月か英語のレッスンを受けることができます、といった様々な工夫を凝らしてそれをストラテジーにしている大学もあるわけです。

もう一つ重要なストラテジーは、教育内容です。ここ十年ぐらいの間に、いろいろ特色のある学部や学科が、私立大学を中心に造られるようになりました。学部の名称が新しいだけではなくて、カリキュラムにも工夫を凝らしたものがあります。情報とか国際、文化、

いろいろなラベルがついておりますが、いずれも教育内容に工夫を凝らして、学生を引きつけようとしている。こうした様々な工夫を凝らしてるのは、私立大学、それも多くは新設の私立大学です。

つまりイノベーションは、日本の大学の中心的な、つまり伝統を誇っている一流大学よりも、どちらかというと、周辺に近い大学から起こる傾向が強い。歴史の古い伝統的なタイプの大学は、逆にこの面では制約をもっていて、伝統があるためにかえって既存の学部のリニューアルができない。そこで、新しい学部を別のキャンパスに造ることで、新しい学生を引きつける、地位を高める努力をしてきているわけです。

しかし、大方の大学にとって、授業料でも、学校の特色の面でも個性の差をつけることができないとなりますと、最後はやはり学力に頼ることになります。学力は、先ほどもふれましたように、大学にとって社会的な評価を高める重要な手段であるだけではなく、学生にとっても重要な意味を持っています。個性的な大学、あるいは授業料の安い大学も魅力がありますが、学生にとってみれば、自分の偏差値、学力に見合った大学はどこか、自分を入れてくれる大学は、どこなのか、目指す大学に果して入れるのかが一番重要な問題、関心事です。そこから大学にとってのサバイバル・ストラテジーとしての入学者選抜の重要性が出てくるわけです。ストラテジーとして見た入学者選抜は別に試験問題をどうするかということが中心な問題ではないわけです。

入学者選抜のストラテジー化はこの十数年の間に、様々な形で進んできました。

例えば、試験を行う日時が、現在は非常に重要な意味をもってきています。入学試験をいつ行うのか、早い時期にするのか、遅い時期か。他の大学との関係が、特に重要な意味を持ってきます。

共通第1次学力試験制度が始まって以来、国立大学にとって最大の問題のひとつは、私立大学の入学試験の日時との調整をどうする

かということでした。私学との関係抜きに国立の入学試験の日時を決められないという状態が現在も続いていますが、それだけ試験の日時が、ストラテジー性を強く持っています。

次に試験の科目も、ある時期からストラテジー性を強く持つようになりました。

大学入学者の選抜要項を見ますと、最初のころは5教科7科目の学力試験を行なう規定がありました。既に、私学のなかには5教科7科目どころかずっと少ない数の学科試験しか行わないところもあったわけですが、受験科目数は、国立大学の場合も変更されてきました。何科目の試験をするのか。例えば、文科系の場合に、数学を試験科目の中に入れるかどうかは、進学希望者の数を左右する極めて重要な要因と考えられています。

一般に科目数が少ないほど、たくさんの学生を集めることができると考えられるようになっていくわけです。科目を減らしたり、あるいは、全体として受験科目をいくつにするか、どの科目を試験するかが、大学間の駆け引きとして、ますます重要な意味を持つようになってきています。

三番目に学力評価の方法についても、様々なストラテジーが大学によってとられるようになってきました。一般の入学試験だけにするのか。内申書に示された学力を重視するのか。あるいは、大学入試センター試験を利用するのか、しないのか。するとしたらどのくらいの科目を利用するのか。センター試験の成績と2次試験の成績をどう組み合わせて利用するのか。そうしたことについても、それぞれの大学が、様々なストラテジーを使うようになってきています。

試験を行う回数も、同様にストラテジー化しています。何回かにわけて試験を行う私学は、かなり前からありましたが、最近では、国立大学も分離・分割方式という形で、2度にわけて試験を好んでやっているかどうかは別にして、行っています。その場合にも、前期と後期のどちらにウエイトをおくのか、入学者の比率をどちらの方に多くするのも、

大学にとって重要なストラテジーになってきているわけです。

試験を行う場所についても同じようなことがあります。一箇所に、全受験生を集めて試験をすることが多いわけですが、最近は、地方に試験場を設けるとか、あるいは、地方の大学が東京に試験場を設けるといった形で、試験の場所についても駆け引きをするところが多くなってきています。

この十数年間で起こった大きな変化としては、そうしたストラテジーの他に、学力試験以外の様々な選抜の方法が、ストラテジーとして加わってきたということがあります。

これは、いうまでもないことですが、面接や小論文などの新しい選抜方法を入れるか、入れないかが、どれだけの学生が集められるかに、かなりの影響力を持つこともわかってきました。そのウエイトをどうするかも、それぞれの大学が判断しているわけです。

推薦入学制も1970年代の初めころから、利用する大学の数が増えてきました。推薦入学制を利用すれば、第一志望の学生を早く確保することができる。入試の多様化を進めるために、これを奨励するという文部省の政策もあって推薦入学制が入ってきました。その推薦入学制を使うのか、使わないのか。ウエイトをどの程度にするのか。あるいは、推薦入学制の際の学力評価の基準をどの辺におくのかなども、駆け引きの材料としてだんだん重要性を持つようになってきたわけです。

私立大学の場合には、もう一つ、系列校を持つことが入学者を確保し、引きつけるストラテジーとして利用されるようになりました。附属学校をいくつも造る。私立学校の系列校化を図る方針をとる大学が増えております。

このように入学者の確保を巡って、大学側が利用しうるストラテジーは、この十数年の間に著しく増えてきました。その背景には、大学入学者の選抜制度、特に、入学試験による学力評価を重視するやり方に対して、社会的な批判が高まってきたということがあります。

文部省はそうした批判に対応する形で、入学者選抜方法の多様化路線を打ち出してきました。その多様化路線にのって、大学や学部がそれぞれ独自に入学者の選抜の方法を組み立て、それによって、より多くの受験生や望ましい学生を集めるための努力を積極的にするようになったということがあるわけです。

ストラテジー化と国立大学

この入学者選抜方法のストラテジー化は、ひいては大学間のピラミッド、あるいは序列構造の中で、自分の大学の地位を高めていくためのストラテジーでもありました。

特に1980年代は、入学者選抜方法のストラテジー化が進んだ時期ですが、それは、90年代の初めから18歳人口の急激な減少が予想されたことが関わっています。そうなればサバイバルを巡って激しい争い、競争が展開されるだろう。その競争の中で、少しでも有利な地位を占めるには18歳人口の急増が続いているうちに、ピラミッドあるいは、序列構造の中で自分の大学での地位を少しでも高めておく必要がある、そのためのストラテジーとして入学者選抜方法を活用することが積極的に行われるようになったわけです。

そして、そうしたストラテジー化が進むなかで、国立大学の地盤沈下が起こったというのは、これはご承知のとおりです。

国立大学は戦後、長い間、一期・二期校制をとり、5教科7科目の入学試験をほぼ原則として守る方向で入学者選抜を行ってきました。こうした試験のやり方に批判が高まり、共通第1次学力試験制度が導入された後でも、国立大学は共通第1次学力試験として5教科7科目を課すという原則をしっかり守って、入学者の選抜を行ってきたわけです。

ところが、先ほど申しましたように、私立大学の側では、入学者選抜方法の多様化を急速に押し進める方向で、それをストラテジー化し、社会的な評価の序列のなかでの地位を高めるために積極的に利用する方向を進めてきました。別の言い方をしますと、多様な選

抜方法をストラテジーとして利用する自由を保証された私学と、ほとんどその自由を持たない国立という形で、二つの大学グループが別れたまま、競争が展開されてきたといっているかと思います。ところが国立大学は、80年代に入るところからだんだん、私立大学との競合関係のなかで、この入学者選抜方法のストラテジー化を意識せざるを得なくなってきました。

国立大学の地盤沈下論というのはそのことと非常に関係していると思うのです。他のストラテジー化ができる条件についていいますと、国立大学の授業料は長い間、低いレベルに押さえられてきました。戦後、新しい大学制度が発足しましてから、20年間位の間に授業料はわずか2倍になっただけです。3千円とか6千円という時代が長く続きました。国立大学の場合、授業料は低い水準に押さえられていたわけです。

それが70年代に入るところから受益者負担の掛け声のもとにたびたび値上げされるようになりました。最近では、ほとんど毎年のように授業料が引き上げられています。このことは、国立大学が授業料の安さという点で、私立大学に対してもっていたメリットを失い始めたことを意味しています。特に文化系の場合がそうで、理科系と文科系と比べてみますと私立大学は、ご承知のように理科系の授業料を文科系よりもかなり高くしています。国立大学は文系も理系も授業料は同額ですから、国立大学・私立大学の格差は理系では依然として大きい。国立大学の理系は、その意味で有利な地位に立っているわけで、ここでの地盤沈下はあまり言われません。しかし文系の方になりますと年々引き上げられてきた国立大学の授業料は、既に私立大学の方が1.7倍か8程度のところまで縮まってきています。国立大学よりも安い授業料の私立大学もごく少数ですが、文系の場合に存在する。そういう変化が起こってきました。それだけではありませんが、このことは国立大学の地盤沈下の重要な説明要因のひとつではないかと思われるま

す。

二番目の問題、国立大学の特色の問題ですが、国立大学は、ご承知のとおり戦後、一県一大学原則により、地方国立大学と呼ばれてますが、各県に最低一つずつ造られることになりました。これらの大学は、大学としてそれぞれが独自の校風や伝統を持つのでなく、前身校の校風や伝統をそれぞれの学部が引き継ぐ形で、戦後の発展を遂げてきました。

40年の間に、当然のことながら世代が変わります。古い世代は、かつての国立大学のそれぞれの学部の前身校の伝統や栄光を十分に知っていますが、若い世代になればなるほど知らない。旧制の高等商業学校や高等工業学校としての栄光の歴史は、既に若い世代にはわからなくなってしまっている。〇〇大学の工学部である、経済学部であるということだけが、彼らの関心事になってるわけです。

私立大学は、それぞれ独自の校風なり、伝統なりを強調する形で発展を遂げてきましたが、国立大学の場合には単独で新制大学に移行した一握りの大学を除いては、なかなか、独自の校風や伝統を確立できずに、40数年を過ごすということになっているわけです。それだけ、大学としての個性が、外側から見えにくいということになります。

校舎やキャンパスも、老朽化が進んで、建物をリニューアルして、学生を引きつけようと努力している私立大学に比べますと、大変見劣りがする。

私の居ります東京大学は、恵まれた大学のほうかと思いますが、ある数字によると、建物の40%以上が老朽化している。老朽化率は国立大学の中で、実は一番高い。外側は、煉瓦を張った立派な建物が並んでいますが、内部は荒廃が進んでいる。他の国立大学の場合にも、昭和30年代にできた建物の老朽化が進んで、キャンパスが見る影もないところも少なくありません。

教育条件や学習環境にしても、少なくとも文科系の場合には、私立大学と国立大学の格差が急速になくなってきているといっている。

もちろん私立大学の方が、教員一人当たりの学生数から見ると、たくさんの学生を抱えているわけですが、文科系の学問の場合には、学生がたくさんいることが、キャンパスの活気を作っている傾向が強い。しかも、共学化の進んでいる私立大学の方が、特に文科系の学生から見ると、ずっと生き生きしている、活性化が進んでいる。地方の国立大学の小規模な文科系学部はそれに比べると、どうも見劣りがするという印象を受験生たちが強めるようになったということがあります。

同時に私立大学は、新しい学部の設置についても新制大学はもちろんです、既設の大学もそれなりの努力を行ってきましたが、国立大学はこの面でも立ち遅れが著しい。特に、地方の国立大学と大都市にあります私立大学との格差が、様々な形で広がってきました。

その意味で国立大学は、存続発展をめぐる戦略を私立大学と比べて十分に持ち得ない状況のまま、80年代を経過してきたと言えるのではないかと思います。にもかかわらず、国立大学にとって一番重要な戦略であるはずの入学者選抜についても国立大学の持つことのできた自由が限られたものであったのは、ご承知のとおりです。

試験の日時は、センター試験、共通第1次学力試験が入ってきましたからは、一回ということになりました。一回になりますと、外側からの批判が強くなって、やがて受験機会の複数化ということで二回試験を行うことになりました。それぞれの大学は、一回しか行いませんが、大学を2つのグループに分けるA・B方式がこうして始まりました。

ところが、このA・B方式は不評で、しかたなく分離・分割方式というのを取り入れて、受験の機会を二回にすることになったわけです。

この分離・分割方式になって初めて、国立大学は、それぞれの戦略を用いることができるようになりました。分離・分割方式そのものについては、期日が2度に分かれているだけですから、さほど重要なストラ

ジーにはなり得ないのですが、定員をどちらにより多くおくかという形での戦略を行使することが可能になったわけです。

現在、国立大学を見ますと、おおかたは前期にウエイトがかかっていますが、後期にウエイトがかかっている大学も一定数あります。しかし、全体として見ると、前期で可能なかぎり第一志望の学生を採りたいという願望が強いわけで、入学定員の比率がしだいに前期のウエイトが高くなる。それからA・B方式では不利だということで、分離・分割方式に移って、一回目の試験で入学者の多数を確保したいという大学が増えてきている。その意味では戦略を行使する余地が残されているとはいっても、試験を行う時期は自由に決めることができないという制約はあるわけです。

試験科目のほうも、従来に比べれば、自由な選択の幅が出てきました。5教科7科目が5教科5科目になり、さらに入試センター試験の科目をどのように利用するかは、それぞれの大学の自由だということまで変わってきました。

しかし、これも全体として見ると、国立大学の場合、試験の科目数を戦略として使える幅は狭いようです。中には、私立大学並みに減らしているところもないわけではありませんが、大方の大学は、基本として5教科5科目を守るという形で現在に至っているわけです。

このように国立大学が戦略として使うことができる入学者選抜方法は、せいぜい前期・後期のどちらに入学定員を多くおくか、あるいは、入学試験の科目を若干減らすかという程度のことであって、それ以外の戦略は、限られているわけです。

推薦入学制もとっている大学もありますが、これを大幅に採り入れることはできない。私立大学と違って系列校とか附属校を持って、そこから入学者を優先的に採るということもできない。

こうしたなかで1980年代に入ると、国立大

学が私立大学に比べてより望ましい進学先と考えられた時代の終わりがやってきました。

かつては、国立大学が入学者・進学希望者にとって進学をしたい、入学をしたいという志望度の強い学校群でしたが、現在では必ずしもそうではない。国立大学と私立大学の間の競合関係はこの十数年の間に、ご承知のとおり大変強くなってきて、国立大学に比べて私立大学のほうが、優位を占めてる傾向が強まる状態になってきています。国立大学がとることのできる戦略の数が限られているという状態は、そうした状況のなかにあるわけです。

今、18歳人口の急減が、起ころうとしています。進学希望者数が、着実に減少していく状況のなかで国立大学は私立大学との競合関係も含めて、大学全体としてのサバイバルゲームのなかに巻き込まれざるを得なくなっているのです。

そうした激しい競合関係が起こっているなかで、片方で様々な戦略を行使できる大学群があり、もう片方ではその使用・利用を制約された学校群がある。こうした状況が国立大学の側に、ある種の危機感を呼び起こす大きな原因になっているのだと思います。そしてそうしたなかで、入学者の選抜方法は、ますます戦略としての性格を強める傾向にあるのではないかと思います。

これまでのように、進学希望者の数が、急激に増えてきて、志願者が大都市の偏差値の高い私立大学に集中する傾向が強かった時期には、受験生たちは不安になって掛け持ち受験をたくさんする。その結果として競争がさらに激化する。競争が激化すれば偏差値が上がる。偏差値が上がると、受験生たちはいっそう勉強をしなければならない。そうしたことが起こったわけです。

単純に学力の向上と見るべきかどうかは別にして、少なくとも競争の激化が入ってくる学生たちのより高い学力評価をもたらした偏差値を引き上げてきました。

そのために入学者の選抜方法が戦略

一化したといっても、そのことのデメリットというのはあまり見えませんでした。むしろ、選抜方法の多様化は、進学機会を拡大するものとして積極的な意味を持てると考えられてきたわけです。

そして、国立大学も選抜方法の多様化・機会の公平化という掛け声にのって、部分的に入学者選抜方法の戦略化を迫られてきたのです。

これからやってこうとしているのは、そうした進学希望者の増加の時代ではなく、減少の時代です。どこの大学に入れるかという不安は、依然として受験生の間にあるでしょうが、どこかに入れるという安心感の方が、強まっていく時代です。

競争は、だんだん緩和される方向に行く。競争が緩和されますと偏差値は分布ですから変わらないかもしれませんが、相対的に受験生たちは学力を高めるために勉強する必要性が小さくなっていく。大学側は受験生の質に目を向けるよりも、量の確保に努力せざるを得なくなっていくという変化が、起こってくるのだと思います。

これまで特に私立大学は、入学者選抜を戦略化するなかで、可能な限り入学者の偏差値を高める努力をしてきました。国立大学のG7よりも、偏差値の高い私立大学の数が、増えるという現象も起こったわけですが、その方向はおそらく逆転をすると思われます。

一種のバブルであったという説もありますが、少数の高偏差値・学力の高い受験生を巡っての競合は依然として続くでしょうが、同時にそれ以上に学生の質よりは量を巡る競争、一定数の受験生・入学者を確保するための競争の方が激しくなるでしょう。そのための入学者選抜方法の戦略としての利用が、これからは強まるのではないかと考えられます。

それは、学力を相対的に低める方向に働く危険性が極めて大きい。かつては、学力を高める方向に働いた戦略が今度は、低める方向に働く危険が大きい。国立大学は、

ストラテジーとして入学者選抜方法を利用することをいわば制約された学校群ということを申し上げました。それに対して私立大学はそうではない。その結果として国立大学の地盤沈下が起こった。これからこうした状況がどう変わるのか分かりませんが、方々で、学生の量を獲得・確保するためのストラテジーとしての入学者選抜方法の利用は続くでしょうが、他方で国立大学にとって有利に働く条件として、それぞれの大学の教育のクオリティーが問われる時代がやってくるものと思われます。

「週刊朝日」に栗本慎一郎氏と慶伊富長氏の『大学の評価』についての対談が載っております。^{*1} それを見ますと最近、大学評価というのが非常に盛んになっている。栗本氏は、週刊朝日に大学評価の連載をしていますし、慶伊先生は、化学の研究者ですが、日本の大学のアカデミック・プロダクティビティーといえますか、研究面での質の評価をしてこられた方です。このお二人が、共通して指摘していますのは、少なくとも理工系について見るかぎり、国立大学のクオリティーがはるかに高い。現在、世間に流布している偏差値主体の大学評価は妥当性を欠いているのではないかということです。

その意味で国立大学の質に対して、もう一度新しい評価が出てくるのが十分に期待できるかと思うのですが、それにしても先ほどから話されています学力低下の問題は、個別の大学の問題ではなくて、日本の大学全体にとっての問題です。

現在のように私立大学が、入学者選抜に入ってくる学生の質を高めるよりは、量を確保するためのストラテジーとして利用すればするほど、入ってくる学生の質の低下は、避けがたくなります。国立大学と私立大学が共に学力の質を高めるための努力、入ってくる学生の学力を高めるための努力を、する場を作り出して行かないと大学の入ってくる学生の質が止めどもなく低下していくのは避け難いのではないかという気がします。

ここ十数年大学の入学者選抜については、それを多様化することが望ましく、さまざまな基準で学生を評価し選抜することが、機会の公平化・平等化につながるということで、さまざまな入学者の選抜方法が導入されてきました。それは、それぞれの大学にとって複雑な新しいタイプのさまざまなストラテジーを可能にし、しかもそれが学力の低下よりは、維持向上につながる役割を果たしてきたわけですが、今後はそうしたことは望めないのではないか。むしろ量の獲得の方向にストラテジーがより多く行使されることで、全体としての入学者の学力が下がっていく危険性の方が大きくなっているのではないか。そういう新しい段階を我々は、今、迎えようとしているのではないかと思うのです。

ということは、入学者選抜の在り方をそれぞれの大学だけでなく、大学が全体としても一度見直すことの必要が出てきているということです。入学者選抜方法のストラテジーとしての利用の仕方を再度大学が、あるいは大学全体として、再検討を試みるべき時期がきているということです。

これまでは、それぞれの大学が個別にストラテジーを行使することが、全体としての質の向上につながったかもしれませんが、これからはそれは望みがたい。ストラテジーの問題は、一方では高校のカリキュラムの在り方と深い関わりをもっていますし、他方では大学における一般教育、学部教育のカリキュラムの在り方と深い関わりをもっています。今行われています大学や高等学校の改革の方向を全体として見ますと、教育のアメリカ・ナイゼーションとでも言ったらいいでしょうか、そういう方向を目指しているように思われます。

戦後の1940年代の後半に、日本の学校教育制度はアメリカをモデルに大きな改革を経験しました。この改革は、それから、5、6年のうちに、十分な実を結ばないまま、改革が目指してきたのとは逆の方向に動きを始め、「教育の反動化」などと批判的にいわれてき

たわけです。

それから40年近く経って、今、改めて日本の教育にアメリカナイズーションが始まっているように見えます。それは、高等学校のなかに、例えば総合高校という戦後改革が目指してきた総合制高等学校と似たタイプの学校を造ろうという動きがあらわれていることから分かります。

また、大学の一般教育と専門教育の区別が廃止されたことも、さか上ってみれば日本の大学の在り方が、アメリカのように4年間の学部教育を自由に組み立てることを認める方向に向かっていることを意味しているわけです。つまり、ようやくアメリカ化が実現する段階がきたということです。しかし、このアメリカ化がある種の危険性をはらんでいるということは、アメリカの現状からすると改めて説明するまでもないことかと思えます。

アメリカの高等学校は、科目の選択制度を大幅に導入してきたわけですが、アメリカで現在起こっていますのは、基礎的な教科の学力を高めるために、やはり選択科目制だけではだめで、必修制度を導入する必要があるのではないかと。大学は、入学してくる学生に対して、高校時代に何科目かを何年間かに必ず履修してきなさい、というリクワイアメントを課し、それを強化しなければいけないのではないかという反省であり、実際にその方向で改革が進んでいます。

大学の一般教育についても、入ってくる学生の学力が様々であるために多額の補習教育費を使わなければならない状況になっていることは、ご承知のとおりです。

そのアメリカで最近出た『大学教授調書』というおもしろい本によりますと、アメリカの大学は教育熱心だと長い間言われてきたけれども、実はそうではない。アメリカでは、研究型の大学ほど教育の質は低い。先生たちは研究に専念し、教育は例えばティーチングアシスタントと呼ばれているような大学院クラスの学生達に任せていると批判されています。日本では最近になって、大学院教育重視

の方向が打ち出され、同時に、T A制度が導入されるようになりました。アメリカで批判されている方向に、日本の大学が少しずつ近づいてきたといえるかもしれません。あるいは、日本の高等学校を含めて教育全体が近づいてきたといえるかもしれません。

私たちはアメリカが辿ってきた道を同じように辿る必要はないわけで、逆にアメリカを反面教師にして、あのようにならないためには何をしたらいいのか。入学者選抜方法のサバイバル・ストラテジー化は、アメリカでも起こっている問題であります。それが一体望ましいのかどうか、考えてみなければならぬ時期がきているのではないかというのがお話ししてみたかったことです。あまりまとまらない話になってしまいましたが、これで終わらせていただきます。

*1：慶伊氏：1920年生

北陸先端科学技術大学院大学長

栗本氏：1941年生

ジャーナリスト

週刊朝日'93.6.11号 対談：超偏差値で
選ぶ大学ランキング

本稿は、平成5年6月3日入研協第14回大会
(国立教育会館)での講演に基づいて、講演
者が加筆してまとめたものである。